

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特にない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額(単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額(単位:千円)			
I 育児力・教育力の向上	1.保護者の育児力の向上	(1)保護者の育児力の向上	①子育て支援センターでの各種事業の継続	子ども政策課	①市内10か所の子育て支援センターにおいて、小学校就学前の児童とその保護者を対象に、子育てや子育て支援に関する各種交流事業を実施した。(延利用者数)66,090人 H29年度末に廃止した「さんびーの広場」の代替施設として、島根県立大学出雲キャンパス内に「子育て支援センターはぐはぐ」を設置した。	52,324	○	①引き続き、市内10か所の子育て支援センターで事業を継続する。	48,400	1		
			②子育てサポーター事業の充実	健康増進課	②全市77人の子育てサポーターにより、健診・相談・教室等の母子保健事業や地域での子育て支援活動を実施した。また、サポーターの研修会を実施した。 あかちゃん声かけ訪問を実施しており、地域の子育て支援の場につながるなど、孤立した子育てを防止するとともに、育児不安の解消に大きな役割を果たしている。(訪問事業の予算で実施)。	1,079	○	②全市68人(H30. 4.1現在)で活動を継続実施する。各地区ごとの連絡会、全市の代表者会を実施する。全市での活動交流会を主体的に企画・実施し、事業の充実を図る。	1,210	2		
			③保育所の子育てカアップ事業の継続	保育幼稚園課	③子育てカアップ事業(出雲市保育所等地域活動推進事業費補助)を実施する保育所に対し、補助金を交付した。(実施保育所数)30か所	2,967	○	③引き続き、子育てカアップ事業を実施する保育所に対し、補助金を交付する。(実施予定保育所数)30か所	3,000	3		
		(2)育児に不安を抱える保護者への相談体制の充実	①乳幼児家庭訪問事業の充実 ②妊婦乳幼児健康相談の充実	健康増進課	①保健師・助産師による専門職訪問を、1,473人(出生児の98.8%)に実施した。未訪問者は全数把握を行い、支援が必要な母子へのフォローを行った。 ②妊婦乳幼児相談は、本庁・支所の窓口相談のほか、出雲地域(毎週)、各支所月1~2回等、定例で実施した。		3,488	○	①乳幼児家庭訪問事業を継続実施する。 ②身近な場所での妊婦乳幼児健康相談を継続実施する。	4,000 1,300	4	
			③児童相談事業の継続 ④子ども家庭相談の継続 ⑤発達クリニックの継続	子ども政策課(子ども家庭相談室)	③保健師2名・子ども家庭支援員3名・社会福祉主事を配置して、随時相談に対応した。 児童相談に関する研修等を受講し、相談スキルの向上に努めた。 ④心理相談員等による子ども家庭相談を市内2か所で24回開催し、延べ37件の相談を行った。 また、来庁による個別相談を延べ28件対応した。 ⑤小児神経専門医による発達クリニックを、年16回開催した。 利用者 延べ人数86人、実人数74人 心理相談員が64回発達クリニックに同席した。		8,596	○	③子ども家庭相談室内に子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童相談と幼時発達支援業務の充実を図る。 ④心理相談員等による子ども家庭相談を市内2か所で実施する。 ⑤小児神経専門医による発達クリニックを、年間16回開催する。	8,800 — 973	5	
			⑥発達障がい児の専門相談の継続(情緒障がい児等発達支援事業)	児童生徒支援課	⑥広汎性発達障がい等に悩んでいる子どもたちを支援する。 情緒障がい児等発達支援事業 個別の発達プログラムに基づく療育指導 579件 集団活動による発達支援 2回(10人)		1,498	○	⑥広汎性発達障がい等に悩んでいる子どもの支援 情緒障がい児等発達支援事業	1,570	6	
			⑦子育て支援センターでの利用者支援事業による相談の実施	健康増進課	⑦妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うため、平成29年10月1日、出雲市役所健康増進課内に「出雲市母子健康包括支援センター」を開設し、相談対応を行った。		—	○	⑦「母子健康包括支援センター事業」の機能の強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の充実を図る。	—	7	
			2.家庭や地域の教育力の向上	(1)家庭教育への支援の充実	①乳幼児健康診査事業での情報提供 ③食育のまちづくり事業の推進(離乳食・幼児食教室・栄養士出前講座等)	健康増進課	①乳幼児健康診査事業で、発育・発達、食事や生活習慣、メディアの影響等の情報提供を行った。 ③離乳食教室を継続実施した。また、栄養士による出前講座(20回)、就園前の給食試食会(10組参加)を実施した。		611	○	①乳幼児健診や母子保健事業、地区活動等で、特に基本的な生活習慣の確立やメディアの影響等について啓発、情報提供をする。 ③離乳食教室、栄養士による出前講座、就園前の給食試食会等を継続実施する。	610
		②保育所・幼稚園・認定こども園・学校等での家庭教育の充実			保育幼稚園課	②親子遊びや保護者研修等により、家庭教育の充実に取り組んだ。		—	○	②親子遊びや保護者研修等により、家庭教育の充実に取り組む。	—	9
					学校教育課	②昨年度に引き続き、全国学力・学習状況調査結果から学力との関連が高い家庭習慣を取り上げた「出雲市学力向上リーフレット」を作成し、12/13に各小・中学校へ配布した。(小学校用 9,930部・中学校用 4,840部)また、保護者及び地域との連携を図るため、「出雲市学力向上ポスター」を作成し、各小・中学校等に配布した。(115部)		126	○	②家庭教育の充実を図るため、「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」の啓発リーフレットを作成・配布し、家庭の役割等について周知を図る。	76	10
		(2)地域の教育力の向上		①青少年の健全育成活動の継続	市民活動支援課	①青少年育成市民会議の活動を支援し、地域での青少年育成活動の充実を図った。		5,283	○	①引き続き、青少年育成市民会議に対し補助金を交付し、地域ぐるみでの青少年育成活動を支援する。	5,360	11
				②高齢者等の参画を得た地域活動の継続	子ども政策課	②児童クラブ数か所において、地域の高齢者との交流活動を実施した。		—	○	②児童クラブ数か所において、引き続き地域の高齢者との交流活動を実施する。	—	12

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額 (単位:千円)	
			③放課後子ども教室推進事業の充実	教育政策課	③放課後子ども教室について、放課後や週末、長期休業中に、小学校やコミュニティセンター等を利用し、学習やスポーツ、文化活動等交流事業を地域の参画のもと、子どもたちの体験・経験不足を補い、安全安心な居場所として実施した。 業務委託料(20教室)	14,229	○	③放課後子ども教室について、放課後や週末等に、小学校やコミュニティセンター等を利用し、学習やスポーツ、文化活動等を地域の参画のもと実施する。新規教室2箇所を見込んでいる。 事業拡大にむけ予算を確保するとともに、児童クラブとの一体型又は連携型の拡充に取り組む。	19,200	13
	3.次代の親の育成	(1)家庭や子育てに関する意識の育成	①男女共同参画のまちづくり推進	市民活動支援課	①男女共同参画関連講座の開催:19回 345人参加 内容:男性の育児参加促進、働き方改革ほか意識啓発(対象:一般市民、教職員など) ・男女共同参画関連出前講座の開催:29回 2,402人参加 内容:デートDV防止啓発(対象:市内中、高、専門学校生など) 男女共同参画出前講座(各地区コミュニティセンターなど) 男女共同参画の視点での防災出前講座(各地区コミュニティセンターなど)	1,242	○	①男女共同参画講座の開催 ・男性の育児参加促進 ・ワークライフバランスの推進 ・男女共同参画関連出前講座の開催 ・デートDVの防止・啓発 など	1,278	14
			②食育のまちづくり事業の推進(食育講座、食のボランティアによる食育活動) ④妊娠期における両親参加の教室の継続	健康増進課	②食のボランティア育成講座を継続開催し、登録者数は205名となった。  ④赤ちゃんのお世話教室(両親で参加)を出雲助産師会と共催で15回開催した。参加者は162人であった。	—	○	②食のボランティア育成講座を継続開催する。  ④あかちゃんのお世話教室を継続する。	—	15
			③保育所等での中高生保育体験事業の継続	保育幼稚園課	保育所等において、中学校での職場体験学習や家庭科の授業における保育実習に対し、学校からの要請に応じて生徒の受入れを行った。	—	○	引き続き、学校からの要請に応じ、保育所等で生徒の受入れを行う。	—	16

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)
Ⅱ 親子の心とからだの健康づくり	1.安心して子どもを産み育てられる環境づくり	(1)妊娠期の支援の充実	①妊娠届出時の相談の充実 ②母子健康手帳の発行 ③妊婦健康診査事業の継続 ④助産師と連携して実施する「あかちゃんのお世話教室(妊娠期における両親参加の教室)」の充実 ⑤必要時・希望時の妊婦訪問・相談の実施 ⑥医療機関等との連携強化による妊娠期からの支援・調整	健康増進課	①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の強化を図るため、H29年10月1日に「出雲市母子健康包括支援センター」を開設し、妊婦等の個別支援の強化を図った。 市内の産婦人科医師や助産師との連携を図るため「出雲市母子健康包括支援センターきずな関係者会議」を行った。 ②母子健康手帳を1,441人に発行し、窓口相談を実施した。 ③妊婦一般健康診査を継続実施し、延べ16,579件の受診があった(医療機関委託)。 ・不育症治療費の自己負担分を、1回の妊娠につき10万円を上限に助成し、6人の申請があった。 ・一般不妊治療費の自己負担分を、1期1年間につき5万円を上限に助成した。169人の申請があった。 ④安心してあかちゃんを産み育てる事業として、親子のきずなはぐくみ事業を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をめざし、親子の愛着形成につながる事業をライフサイクルに沿って推進した。 ・妊娠期/あかちゃんのお世話教室 15回開催 81組 162人【再掲】 ・乳児期/乳児期から絵本に親しむブックスタート:4か月児健診で読み聞かせボランティアによる絵本とのふれあいの実演、全員に絵本贈呈。 ・乳児期/はじめての子育て講座 年12回 延べ117人参加。 ・幼児期/にこっとティータイム(親支援グループ講座)年12回延べ54人参加 ・思春期/性・生、防煙の学習支援 保育所等23園、幼稚園9園、小学校6校、中学校1校で実施した。受講者は園児・児童・生徒および保護者等1,720人であった。また、喫煙防止学習は、小学校12校・中学校2校で実施し、受講した児童・生徒、保護者等は1,089人であった。毎年度に実施希望調査を実施し、希望園・学校へ外部講師派遣を行っている。 ⑤⑥医療機関等と連携をとりながら、支援が必要な妊婦への訪問等による支援を行った。	161 232 149,323 473 6,624 2,438	○	①「出雲市母子健康包括支援センター」の機能強化を図り、妊娠期から出産・子育ての切れ目のない支援を行う。 「出雲市母子健康包括支援センターきずな関係者会議」を開催する。 ②母子健康手帳の発行および、専門職による窓口相談の実施。 ③妊婦一般健康診査事業を継続する。 ・一般不妊治療費助成、不育症治療費助成を継続する。 ④あかちゃんのお世話教室(妊娠期)を継続実施し、安心して出産できるように支援する。 ・親子のきずなはぐくみ事業を継続実施する。 妊娠期/あかちゃんのお世話教室(年16回) 乳児期/乳児期から絵本に親しむブックスタート(毎月)、はじめての子育て講座 4回シリーズで3クール(年12回) 幼児期/にこっとティータイム(親支援グループ講座) 4回シリーズで3クール(年12回) 思春期/性・命の尊さ・防煙の学習支援 ⑤必要時・希望時の妊婦訪問・相談を継続実施する。 ⑥妊娠届出時の相談で、産後の養育力不足が想定される場合は、妊娠期からの家庭訪問等で早期の個別支援体制を構築する。医療機関等との連携強化による妊娠期からの支援を行う。	1,200 233 160,000 500 8,500 2,620
		(2)産後の支援の充実	①生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問の充実 ②訪問員のスキルアップ研修の充実 ③子育てサポーターの育成・交流・地域ごとの連絡会等の充実 ④産後うつ予防のための質問票の活用と評価 ⑤医療機関等との連携強化	健康増進課	①保健師、助産師、あかちゃん声かけ訪問員(民生委員・児童委員、主任児童委員、子育てサポーター)の誰かが1回でも訪問した件数1,477人(訪問率99.1%)。未訪問者は全数把握を行い、支援が必要な母子へはフォローを行った。【再掲】 ②定例の子育てサポーター連絡会や、全市の交流会等で課題を共有した。【再掲】 ③子育てサポーター連絡会の開催は年31回、延べ出席者数は302人であった。子育て支援センター事業活動は、延べ633人が実施した。 ④産後うつ予防のための質問票を新生児・乳児訪問時に活用し、相談・支援を行った。 ⑤医療機関との連携では、妊婦・褥婦連絡票は363件、新生児等養育支援連絡票は211件、合計574件であり、医療機関との連携を密に行なった。	— — — — —	○	①保健師、助産師、あかちゃん声かけ訪問員(民生委員・児童委員、主任児童委員、子育てサポーター)による乳児家庭全戸訪問を継続する。 ②あかちゃん声かけ訪問等委嘱式・研修会を開催する。 ③子育てサポーター連絡会、交流会を継続開催する。 ④産後うつ予防のための質問票の活用と再訪問等の支援。 ⑤医療機関との連携を強化する(妊婦・褥婦連絡票、新生児等養育支援連絡票等の活用)。	— — — — —
		(3)養育面で支援が必要な家庭への支援の充実	①乳幼児訪問事業、未熟児訪問事業の充実 ②すこやか訪問事業(養育支援訪問事業)の充実と適切な支援の提供 ③未熟児養育医療費給付事業の継続 ④乳幼児健康相談事業の充実	健康増進課	①妊婦・乳幼児訪問(未熟児訪問含)を、3,161人、延べ5,301人に実施した。 ②すこやか訪問事業(養育訪問事業)は、実人員14人に対し、専門職訪問を44回実施した。 ③未熟児養育医療費給付事業は、44人に実施した。 ④乳幼児健康相談は、定期相談として出雲地域(毎週)、各支所月1~2回等実施した。定期相談は108回実施し、2,517人の利用があった。	— 189 7,680 1,188	○	①妊婦・乳幼児訪問事業(未熟児訪問含)の継続。委嘱助産師の確保。 ②出産後の早期支援としてすこやか訪問を継続する。 ③未熟児養育医療費給付事業を継続する。 ④乳幼児健康相談を継続する。	— 400 11,200 1,300

17

18

19

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
△=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)
		(4)親子の交流・学習等の場の充実	①子育て支援センター事業の充実	子ども政策課	①市内10か所の子育て支援センターにおいて、小学校就学前の児童とその保護者を対象に、子育てや子育て支援に関する各種交流事業を実施した。(延利用者数)66,090人 H29年度末に廃止した「さんびーの広場」の代替施設として、島根県立大学出雲キャンパス内に「子育て支援センターはぐはぐ」を設置した。 【再掲】	52,324	○	①引き続き、市内10か所の子育て支援センターで事業を継続する。【再掲】	48,400
			②各地区の育児サークル、子育てサロン等の充実 ③親支援教室(親支援グループミーティング)の充実	健康増進課	②育児サークル、子育てサロンの活動支援を行った。基本的な生活習慣の確立のための講師派遣を36回行い、324組の親子が参加した。 ③乳幼児健診でストレス項目が3つ以上の母親を対象に参加を呼びかけ、親支援教室を4回シリーズで年間3クール実施し、延べ54人が参加した。【再掲】	267	○	②各地区の育児サークル、子育てサロンの活動支援を継続する。 ③親支援教室を継続する。	363
		(5)妊娠から出産、子育てまで途切れない支援の充実	①親子健康づくりネットワーク会議の充実 ②子育てサポーター連絡協議会の充実(地域における子育て支援の推進) ③助産師連絡会での連携強化(訪問事業の具体的な改善) ④助産師・保健師等の人材確保と資質の向上	健康増進課	①親子健康づくりネットワーク会議を開催し、第2期出雲市健康増進計画及び第3期出雲市食育のまちづくり推進計画(H30年度～39年度)の母子保健分野の作成に向けた話し合いを行った。 ②子育てサポーター連絡協議会代表者会、子育てサポーター交流会を実施し、活動交流を行った。【再掲】 ③助産師連絡会において、助産師と市保健師との情報共有を行い、訪問時の親への啓発事項等の共通認識を図り、訪問事業の充実に向けて検討した。 ④健診スタッフ研修会を行い、スキルアップを図った。	19	○	①親子健康づくりネットワーク会議において、親子の健康課題を共有し、各機関・団体・市の取組をすすめる。 ②定例の子育てサポーター連絡会、協議会代表者会、交流会を実施継続する。 ③助産師連絡会を実施し、情報共有を行う。 ④研修会を継続し、助産師・保健師の人材情報の把握に努める。	23
									22
	2.健やかな発育・発達を支える	(1)乳幼児健診等の充実	①乳幼児健診(4か月児、1歳6か月児、3歳児)相談体制の確保と充実 ②乳幼児健診の精度向上 ③医療機関委託の乳児健診(1か月児、9～10か月児)の継続 ④乳幼児健診従事者研修の充実 ⑤乳幼児相談、教室等の充実	健康増進課	①乳幼児健康診査を実施し、受診者数は、4,247人であった。受診率は各健診とも98%前後の高値を保っている。 ②出雲小児科医会、島根大学医学部小児科・歯科口腔外科、出雲市歯科医師会をはじめ、多くの専門職等の協力のもと実施した。また、乳幼児健康診査小児科医師連絡会を開催し、乳幼児健康診査の精度管理や健康診査体制について検討を行った。 ③乳児一般健康診査受診券利用の説明を、出生届時・健診・訪問・乳幼児相談で行った。乳児一般健康診査を延べ2,384人が受診した。 ④出雲市母子健康包括支援センターきずな研修会において、コミュニケーション技法を学び、健診スタッフのスキルアップを図った。 ⑤乳幼児相談は、本庁・支所の窓口相談のほか、出雲地域(毎週)、各支所月1～2回等、定例で実施した。【再掲】	20,261	○	①乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)の継続と健診体制の確保・調整を行う。 ②乳幼児健康診査小児科医師連絡会を開催し、乳幼児健康診査の精度管理や健康診査体制について検討する。 ③医療機関委託の乳児健診(1か月児、9～10か月児)の継続と受診率の向上をめざす。 ④乳幼児健診従事者研修を実施する。 ⑤乳幼児相談を継続実施する。	23,300
		(2)母子保健、子育て支援の拠点づくり	①母子保健、子育て支援の拠点整備の検討	健康増進課	①拠点整備について検討した。	—	△	児童生徒支援課による庁内検討会に参加し、検討を行った。【No.54参照】	—
									24
	3.基本的な生活習慣の確立支援	(1)乳幼児期からの基本的な生活習慣づくり	①乳幼児の保護者への健康学習 ②乳幼児等の事故予防の出前講座の紹介、あかちゃん声かけ訪問員による事故予防の啓発 ③保育所・幼稚園・認定こども園・学校等と連携したメディア対策の推進 ④乳幼児健診、相談等での基本的な生活習慣の情報提供	健康増進課	①育児サークル、子育てサロンの活動支援を行った。基本的な生活習慣の確立のための講師派遣は、36回実施し、324組の親子が参加した。【再掲】 ②事故予防サポーターによる乳幼児等の事故予防の出前講座は、18回、163組の参加があった。あかちゃん声かけ訪問時に、「子どもの事故を防ごう」のリーフレットを配布し啓発した。 ③中学校区健康を考える会等で保幼小中が連携し、メディア対策を行った。 ④乳幼児健診で、基本的な生活習慣について個別に情報提供を行った。	—	○	①乳幼児の保護者への健康学習を継続実施する。 ②乳幼児等の事故予防の出前講座の紹介、あかちゃん声かけ訪問員による事故予防の啓発を行う。 ③中学校区と連携し、メディア対策を推進する。 ④乳幼児健診、相談等での基本的な生活習慣の情報提供を継続して行う。	—
									25

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)
		(2)食育の 推進	①食育のまちづくり事業 の推進 ②離乳食教室の継続	健康増進課	①食育のまちづくり事業として、食のボランティア育成講座及び活動支援、栄養士による出前講座、幼稚園就園前の給食試食会を実施した。新たに朝ごはんの大切さについてのパンフレットを作成し、各事業で活用した。  ②離乳食教室は、毎月、1回食の頃、2~3回食の頃、3回食~離乳の完了頃の教室を年35回実施し、406387組の親子が参加した。参加しやすいように、子育てサポーターによる託児を実施した。あわせて、保護者へも食に関する啓発を行った。	—  611	○	①食のボランティア育成講座・活動支援、栄養士による出前講座、就園前の給食試食会、教材作成等を継続実施する。  ②各期ごとの離乳食教室を継続実施する(毎月:1回食の頃、2~3回食の頃、3回食~離乳の完了頃)。	—  610

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
△=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)	
Ⅲ 子どもの育ちを支える保育・教育の推進	1. 発達段階に応じた保育内容・幼児教育の充実	(1) 幼児教育の質の充実	①PBL型研修の実施 ②公開保育型研修の実施 ③合同研修の実施 ④処遇改善給付の継続 ⑤計画的職員採用の実施 ⑥幼児教育指導員の巡回訪問及び園内研究等への派遣 ⑦保育所・幼稚園・認定こども園における相談	保育幼稚園課	①②③合同研修の実施 (1) 公開保育型研修: 公開保育への参加 保育所2所・幼稚園2園で公開保育を実施し、自園での保育・教育活動等の充実につなげた。(H30.10月~11月実施) (2) 保育所・幼稚園合同研修 保育の実践発表、講演、グループ協議による合同研修会を開催し、保育所・幼稚園職員の資質向上を図った。(H31.2.9開催、107名参加)  ④公定価格の中に組み込まれた処遇改善等加算により、保育士等の処遇改善を実施した。(実施施設数49か所)  ⑤退職者数を考慮のうえ正規職員を採用。  ⑥幼児教育指導員による訪問・指導等の実施(巡回訪問34回、園内保育研究等49回)  ⑦園開放等の機会を通じて、保護者相談を実施。	— 112 — — 2,086 —	— — ○ —	①②③合同研修の実施 (1) 公開保育型研修: 公開保育への参加 保育所・幼稚園で実施する公開保育に保育所・幼稚園職員が参加し、自園での保育・教育活動等の充実につなげる。 (2) 保育所・幼稚園合同研修 講演、グループ協議による合同研修会を開催し、保育所・幼稚園職員の資質向上を図る。(参加者見込150名)  ④公定価格の中に組み込まれた処遇改善等加算により、保育士等の処遇改善を実施する。  ⑤退職者数を考慮のうえ正規職員を採用。  ⑥幼児教育指導員による訪問・指導等の実施  ⑦園開放等の機会を通じて、保護者相談を実施。	— 136 — — 2,160 —	27
			⑧子育て支援センターにおける相談体制の充実	子ども政策課	⑧市内10か所の子育て支援センターにおいて、子育てに関する各種相談対応を行った。(相談件数)3,135件	—	—	○	⑧引き続き、市内10か所の子育て支援センターで事業を継続する。【再掲】	—
	(2) 保幼小連携の推進	出雲市保幼小連携推進基本計画に基づいた連携事業の展開 ①交流事業の実施 ②職員交流の実施 ③合同研修会の実施 ④アプローチカリキュラム作成及び実践(保育所・幼稚園・認定こども園) ⑤スタートカリキュラム作成及び実践(小学校) ⑥「保幼小交流の日」実施	学校教育課(保育幼稚園課・子ども政策課・児童生徒支援課)	①⑥全市一斉の「保幼小交流の日」を10月16日に定めて実施した。保・幼に所属されていない就学予定児童の保護者にも周知と参加案内を行い、96.9%の参加となった。  ②保育所及び幼稚園職員の小学校教育体験・授業見学を実施。実施園は、保育所85.5%、幼稚園100%であった。また、小学校教員による保育見学・幼児教育体験を実施。実施校は80.0%であった。  ③小学校就学を円滑に繋ぐ「接続期カリキュラム」の作成について、保幼小担当者の合同研修会、ブロック別研修会を実施。(合同研修会125名、ブロック別研修会134名)  ④⑤合同研修会等の実施により、作成・実践が進んだ。(保育所70.9%、幼稚園92.5%、小学校94.4%)  ○啓発リーフレットを作成し、保幼小の保護者に配付した。 ○これまでの成果・課題を踏まえた連携の方策や接続カリキュラムの様式の見直しを盛り込んだ「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定した。	522	—	○	平成31年3月に策定した「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」に基づき、事業を展開する。 【第2期計画に基づいた具体的取組】 ①幼児と児童の交流事業充実(保幼小交流の日の実施等) ②職員の連携の充実(合同研修会等) ③保育所・幼稚園・認定こども園・小学校内の協力体制の推進 ④アプローチカリキュラムの作成及び評価・改善 ⑤スタートカリキュラムの作成及び評価・改善 ⑥年中児の時期からの情報共有の実施 ⑦保護者や地域への啓発活動の推進	613	29
	(3) 認定こども園化に向けた情報提供	①窓口を設置しての情報提供の実施	保育幼稚園課	①担当を配置し、情報提供を実施した。	—	—	○	①担当の設置は行わないが、問い合わせ等があった場合は必要な情報提供を実施する。	—	30
	(4) 特別な支援が必要な子どもへの対応	①私立認可保育所: 障がい児保育対策事業費補助事業の継続 ②市立幼稚園: 特別支援補助教諭・幼稚園ヘルパー配置の継続	保育幼稚園課	①特別な支援が必要な子どもを受け入れ、対象児童に対し、加配を行う保育所等に対し、補助金を交付した。(実施保育所数)32か所  ②支援を要する園児が在籍する各市立幼稚園に人員を配置した。 ・今市幼特別支援保育補助教諭等: 6人 ・特別支援保育補助教諭: 22人 ・幼稚園ヘルパー: 23人	65,101 8,535 20,452 11,240	—	○	①特別な支援が必要な子どもを受け入れ、対象児童に対し、加配を行う保育所等に対し、補助金を交付する。(実施予定保育所数)36か所  ②支援を要する園児が在籍する各市立幼稚園に人員を配置する。 ・今市幼特別支援保育補助教諭等: 5人 ・特別支援保育補助教諭等: 22人 ・幼稚園ヘルパー: 23人	72,026 8,900 22,373 13,360	31
(5) 市立幼稚園の今後のあり方の検討・実施	①「出雲市の幼稚園のあり方検討に係る考え方について」をふまえた検討・計画実施	保育幼稚園課	①市立今市幼稚園及び中央幼稚園において、特別な支援を要する児の受け入れ枠を設定して受入れを行った。また、当該児について一時預かり事業も対応した。	—	—	○	①市立今市幼稚園及び中央幼稚園において、特別な支援を要する児の受け入れ枠を設定して受入れを行う。また、当該児について一時預かり事業も対応する。 ・出雲市立幼稚園のあり方検討に係る考え方に基づいて、随時検討を進める。	—	32	

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)			
2. 発達 の支援が 必要な 子ども の育ち を支える	(1)乳幼児 期の支援 の充実	①乳幼児健診(問診項目、方法等)の見直し ②健診後のフォローアップの充実 ③健診スタッフ研修の充実	健康増進課	①乳幼児健診の精度管理、小児科医確保の目的で「乳幼児健診小児科医師連絡会」を開催し、乳幼児健診の実施方法、乳幼児健診結果について総合的に検討した。 3歳児健診では、視力検査機器の導入や、対象児年齢の引き上げを行うことで、視力異常の早期発見、早期治療につなげるよう体制整備を図った。  ②妊娠・出生・乳幼児健診の個別ファイル化、支援が必要な人の把握等により、継続した支援を行った。また、訪問での支援や、療育事業等へのつなぎのため、支援会議の開催・参加などの調整を行った。  ③健診スタッフへの研修を行い、スキルアップを図った。【再掲】	—	—	—	①乳幼児健診小児科医師連絡会を開催し、乳幼児健診の精度管理、スタッフ確保、実施方法について検討する。  ②健診会場では継続した個別ファイル等を活用し、支援を行う。また、必要な支援の調整は、親の気持ちに寄り添いながら、きめ細やかに行う。再診者への対応と未受診者への受診勧奨を行う。  ③乳幼児健診スタッフの研修を行う。	—			
					—	○	—	—	33			
					④発達支援教室等の充実	健康増進課	④1歳6か月児健康診査後のフォローアップとして、発達支援教室「にっここ教室」を年12回開催した。実参加28組、延べ参加102組であった。年度末に事業検討および参加親子の個別評価を行い、次年度へつなげた。また、平田地域で「あそびのひろば」を年12回開催し、実参加14組、延べ参加61組であった。	391	—	○	④「にっここ教室」および「あそびのひろば」を、それぞれ年12回実施する。必要な人へ個別支援を行う。	450
					—	—	—	—	34			
					⑤心身障がい児地域療育事業(ミニ療育事業)の継続	福祉推進課	⑤ミニ療育事業の委託により、たんぼほの会年22回、いちごの会年53回、おもちゃの家週4回を実施した。	2,694	—	○	⑤委託事業により継続実施する。	2,750
					—	—	—	—	35			
					⑥発達に関するパンフレット作成	子ども政策課(子ども家庭相談室)	⑥年中児発達相談時期に合わせて対象児保護者へ、発達・子育てに関するリーフレットを作成し、園を通じて配布した。(実施園86園、対象児1,596人の保護者)	—	—	○	⑥年中児発達相談の対象児保護者へ、リーフレットを配布する。	—
					—	—	—	—	—	—	—	36
					⑦親支援教室の充実	健康増進課	⑦健康増進課において、上記④にあわせ親支援を実施した。	—	—	○	⑦健康増進課において、上記④にあわせ親支援を実施する。	—
					—	—	—	—	—	—	—	37
					⑧保育所・幼稚園等巡回訪問の充実	子ども政策課(子ども家庭相談室)	⑧心理相談員3名による保育所等の巡回訪問を行った。	—	—	○	⑧心理相談員による保育所等の巡回訪問を実施する。	—
					—	—	—	—	—	—	—	38
					⑨年中児発達相談事業の充実	子ども政策課(子ども家庭相談室)	⑨市内の幼稚園・保育所等に在籍する年中児に加え、広域入所児、在宅児も対象に、幼稚園・保育所、小学校、市及び市教委が連携を図りつつ、子どもの発達や子育てに関する「年中児そだちの応援シート」による年中児発達相談事業を全市で実施した。 ・実施園86園 ・応援シート対象者 1,594人、回答者1,590人 ・専門職相談対応 24人	84	—	○	⑨引き続き年中児発達相談事業を全市で実施する。	84
—	—	—	—	—	—	—	39					
⑩保育者支援研修、幼稚園教職員等研修の充実	子ども政策課(子ども家庭相談室)	⑩保育幼稚園課と共催で保育士や幼稚園教諭への研修会を実施した。	50	—	○	⑩保育士や幼稚園教諭等への研修については、保育幼稚園課にまかせ、相談室としては、保護者が抵抗なく発達支援について受け入れられるよう、幼時発達に関する啓発を行う	91					
—	—	—	—	—	—	—	40					
			保育幼稚園課	⑩保育所保育士と幼稚園教諭が合同で公開保育、合同研修会を実施した。	112	—	○	⑩保育所保育士と幼稚園教諭が合同で公開保育、合同研修会を実施する。	136			
—	—	—	—	—	—	—	41					
⑪インクルーシブ教育推進園の指定 ⑫障がい児保育対策事業(障がい児保育・発達促進児保育)の継続	保育幼稚園課	⑪特別支援拠点園として今市幼稚園において必要人員を配置しインクルーシブ教育の推進を図った。  ⑫障がい児保育の充実を図るために私立認可保育所等に対して補助を実施した。 (実施保育所数)32か所	8,535  65,101	—	○	⑪特別支援拠点園として今市幼稚園において必要人員を配置しインクルーシブ教育の推進を図る。  ⑫継続して実施していく。	8,900  72,026					
—	—	—	—	—	—	—	42					
⑬幼児通級指導教室の充実	保育幼稚園課	⑬幼稚園の巡回訪問を実施。各園の相談及び加配検討を実施。  ⑬今市幼稚園の幼児通級指導教室に加え、神西、平田、大社、中部小学校通級指導教室内に幼児通級指導員を配置し、幼児通級指導を実施。(幼児通級指導員5名)  公立保育所・幼稚園において支援が必要な子どもの数に応じて、加配職員の確保を行った。	—  7,427  —	—	△	⑬支援が必要な子どもの数が増加傾向にあり、巡回訪問・相談、幼児通級担当者の負担増となっている。また、加配職員の確保に苦慮しており、体制の見直しが必要  ⑬今市幼稚園の幼児通級指導教室に加え、神西、平田、大社、中部小学校通級指導教室内に幼児通級指導員を配置し、幼児通級指導を実施。(幼児通級指導員5名)  支援が必要な子どもの数に応じて、加配職員の確保を図る。	—  8,756  —					
—	—	—	—	—	—	—	43					

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額 (単位:千円)		
		(2)就学移行・就学後の支援の充実	①就学相談の継続	児童生徒支援課	①年3回の就学相談を継続して実施した。 教育支援委員会 申込み人数 206人	—	△ 平成30年度、新たに教育支援委員会の判断結果について保護者用のお伝え文書を作成するとともに、丁寧に就学支援を行った。しかし、判断結果とは異なった学びの場に就学した児童・生徒が30件となった。	①就学相談を継続して実施する。 教育支援委員会 年3回 年中児発達相談事業の「年中児そだちの応援シート」を用いて保育所等に在籍する年中児の就学予定先を小学校に伝え、円滑な就学に向けた情報連携を図る。	—	44	
			②子ども支援ファイルの活用	児童生徒支援課	②子どもに合った適切な支援を繋ぐため、子ども支援ファイルを活用した。 活用状況(平成31年度2月1日調査 作成予定数も含む) 幼稚園 65人 保育所・認定こども園 103人 小学校 通常の学級 392人 通級指導教室 211人 特別支援学級 269人 中学校 通常の学級 124人 通級指導教室 91人 特別支援学級 119人	—	○	②特別な支援を必要とする子どもについて子ども支援ファイルの活用の充実を図る。また、特別支援学級に在籍している児童・生徒及び通級による指導を受けている児童・生徒については子ども支援ファイルの作成を基本とし、活用の充実を図る。	—	45	
			③スクールヘルパー事業の継続	児童生徒支援課	③④小中学校において、スクールヘルパー事業を継続して実施した。 特別支援教育補助者 124人役 特別支援介助者 25人	111,097	○	③特別支援教育補助者等の配置を行う。 特別支援教育補助者 124人役 特別支援介助者 27人	119,100	46	
			④巡回相談「わくわく相談会」の継続	児童生徒支援課	④各学校において就学相談やわくわく相談会等の場を活用しながら、個別に教育相談を実施した。(わくわく相談会件数 28件) また、令和元年度入学予定者の保護者及び保育園・幼稚園向け就学説明会の実施(平成30年5月24日開催) 参加者:保護者 36人、幼保職員 75人	—	○	④各学校において就学相談やわくわく相談会等の場を活用しながら、個別に教育相談を行う。 令和2年度小学校入学予定児の保護者及び保育園・幼稚園の教職員の希望者向けに週相談説明会を実施する。	—	47	
			⑤小・中学校における通級による指導の継続	児童生徒支援課	⑤小・中学校における通級による指導を継続して実施した。 通級による指導を受けた児童生徒数 310人	—	○	⑤通級による指導を継続して行う。	—	48	
	(3)障がい児福祉サービスの充実	①出雲市障がい福祉計画に基づく事業の推進	福祉推進課	福祉推進課	①出雲市障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、障がい福祉サービス等の支援を実施した。 (H30年度実績) 児童発達支援 491人日/月 放課後等デイサービス 3,855人日/月 保育所等訪問支援 30人日/月 障がい児相談支援 319人/月	69,731 424,169 4,065 55,183	△	①障がい児の放課後・長期休暇中の過ごし場の確保が必要がある。(放課後等デイサービスは、療育を目的としたサービスであり、預かりを目的とはしていないため) ①義務教育期間中の不登校傾向にある児童、生徒の日中の過ごし場の場について関係機関の共通認識をはかる必要がある。	①第5期出雲市障がい福祉計画、第1期出雲市障がい児福祉計画に基づく事業を継続して推進する。 (R元年度計画値) 児童発達支援 562人日/月 放課後等デイサービス 3,698人日/月 保育所等訪問支援 30人日/月 障がい児相談支援 330人/月 居宅訪問型児童発達支援 3人日/月	68,830 418,687 4,013 54,470	49
	(4)相談支援体制の充実	①就学前の相談窓口設置、相談体制の検討	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	①心理相談員3名を配置し、保育所等や保護者からの相談に対応した。	7,741	○	①心理相談員を配置し、保育所等や保護者からの相談に対応する。	8,676	50	
			保育幼稚園課	保育幼稚園課	①幼児早期支援相談員を配置し、幼稚園にかかる相談窓口を一元化し、関係機関へのつなぎを行った。(1名)	3,149	○	①幼児早期支援相談員を配置し、幼稚園にかかる相談窓口を一元化するとともに、関係機関との連携及び保護者カウンセリングを行う。(1名)	2,825	51	
		②子ども家庭支援相談員による相談の継続 ③発達クリニック事業の継続	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	②心理相談員3名を配置し、保育所等や保護者からの相談に対応した。 ・保育所等巡回相談 訪問回数212回、延べ相談件数788件 実相談人数487人 ・子ども家庭相談 延べ相談件数37件 ・来庁相談 延べ相談件数28件 ③小児神経専門医による発達クリニックを年16回開催した。 ・利用者 延べ人数86人、実人数74人	—	○	②心理相談員を配置し、保育所等や保護者からの相談に対応する。 ③発達クリニックを年16回開催する。	—	52	
		④身近で気軽に相談できる場の検討	健康増進課	健康増進課	③地区担当保健師が、発達の支援が必要な子どもの関係機関調整や発達クリニック受診時の支援および福祉サービス導入に向けた個別支援を行った。 ④定期健康相談を行った。また、コミュニティセンター等地域の子育てサロンやサークル等の身近な場での相談や学習支援を行った。	—	○	③地区担当保健師が、子どもの発達促進に向けた個別支援を行う。 ④定期健康相談や、子育てサロン、サークル等の身近な場での相談や学習会を継続する。	—	53	

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額(単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額(単位:千円)
			⑤子育て支援・発達支援の拠点整備の検討	児童生徒支援課	⑤拠点整備について検討した。	—	△ 庁内検討組織を立ち上げ、組織体制・事務分掌と施設整備を検討した。施設整備の課題が難しく検討が進んでいない。	⑤拠点整備、機能について、今後も継続協議を行う。	—
		(5)発達が必要な子どもを育てる保護者(家族)への支援の充実	①保護者同士の交流の場づくりの実施 ②保護者向け子育て支援講座の実施	子ども政策課	①②従来のミニ療育事業から事業内容を見直し、29年度から親と子の関わり方についての学びの提供・相談業務を受ける場として、たんぼぼ教室及びたんぼぼDAYを実施した。 ・たんぼぼ教室 年間40回開催 (延べ利用者数)198人 ・たんぼぼDAY 年間52回開催 (延べ利用者数)837人	189	○	①②親と子の関わり方についての学びの提供・相談業務を受ける場として、たんぼぼ教室及びたんぼぼDAYを実施する。	218
			③保護者への情報提供	子ども政策課(子ども家庭相談室)	③各園に発達クリニック事業のチラシを配布した。また、相談対応の中で、支援機関やサービス等の情報提供を行った。	—	○	③相談対応の中で、支援機関等の情報提供を行う。	—
				健康増進課	③個別支援の中でサービス等の情報提供を行った。	—	○	③個別支援の中でサービス等の情報提供を行う。	—
				福祉推進課	③相談対応時に福祉サービス等の情報提供を行った。	—	○	③相談対応時に福祉サービスの情報提供を行う。	—
		(6)発達相談支援を担う人材の確保・育成	①支援者の適正な人材確保	子ども政策課(子ども家庭相談室)	①早期からの相談・支援に対応するため、心理相談員3名(臨床心理士)を任用した。	7,741	○	①早期からの相談・支援に対応するため、心理相談員(臨床心理士)を任用する。	8,676
				保育幼稚園課	①早期からの相談、支援及び保護者支援等に対応するため、幼児早期支援相談員(臨床心理士)を任用した。	3,149	○	①早期からの相談、支援及び保護者支援等に対応するため、幼児早期支援相談員(臨床心理士)を任用する。	2,825
			②支援者向け研修の実施	福祉推進課	②サービス調整会議を月1回開催し、事例検討・研修会等を実施した。また、運営会議の中に人材育成チームを設置し、リーダー育成のための研修会を実施した。	—	○	②継続して事例検討・研修会を実施する。	—
		(7)地域啓発	①地域への普及啓発	福祉推進課	①鳥根県東部発達障害者支援センターウィッシュと連携し、情報提供を実施した。	—	○	①継続して情報提供や啓発活動に取り組む。	—
			②地域の子育て支援事業との連携	健康増進課	②コミュニティセンター等での社協等が主催(主任児童委員等がスタッフ)する子育てサロン・サークル等との連携を図り、身近な場での子育て支援活動を実施した。	—	○	②引き続き、コミュニティセンター等での社協等が主催(主任児童委員等がスタッフ)する子育てサロン・サークル等との連携による子育て支援活動を行う。	—
		(8)発達支援施策の推進体制の整備	①関係機関と連携した推進体制、庁内の推進体制の確立	子ども政策課(子ども家庭相談室)	①発達支援の庁内関係部局による発達支援庁内推進会議を開催し、連携・情報交換を行った。(平成30年5月14日開催)	—	○	①発達支援に係る庁内推進会議を開催し、庁内関係部署との連携を図る。	—
			②出雲市障がい者施策推進協議会等による事業の推進	福祉推進課	②月1回のサービス調整会議、運営協議会や5つの専門部会の活動により事業を推進した。第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画を策定した。	—	○	②障がい者施策推進協議会や各会議においてサービスの質の向上への取組をすすめる。	—
3.子どもの健康・体力づくり	(1)子どもの健康・体力づくり	①食育の推進 ②体力づくりの推進 ③学校保健の推進		学校教育課	①学校栄養職員の加配(市内2か所2名)をし、学校への巡回指導を強化するなどして「食に関する指導」の充実を図った。  ②全小・中学校で全国体力、運動能力、運動習慣等調査結果を分析するとともに、体力向上推進計画を策定し、児童生徒の健康・体力づくりの推進に向けて取り組んだ。  ③各校で児童生徒の健康診断を実施したり環境衛生検査を実施したりするなどして学校保健を推進した。また、各校で学校保健委員会を設置し、各校の実情に応じながら学校保健委員会を開催し、学校、家庭、地域が連携して学校保健の推進を図った。	—	○	①継続して学校栄養職員の加配(市内2か所2名)をし、学校への巡回指導を強化するなどして指導の充実を図る。  ②引き続き全国調査結果に基づき、体力向上推進計画を策定し、各校で取組を推進する。  ③継続して各校で健康診断と環境衛生検査を実施するとともに、各校の実情に応じながら学校保健委員会を開催し、学校、家庭、地域が連携して学校保健を推進していく。	—
				教育政策課	③学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康診断を実施した。また、学校環境衛生基準に基づき、学校環境検査を実施した。	24,064	○	③学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康診断を実施する。また、学校環境衛生基準に基づき、学校環境検査を実施する。	27,503

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)			
4.子どもの 生きる 力の育成	(1)豊かな 心の育成	①総合的学習推進事業 ②生命(いのち)を考える 教育等の充実(性・いのち の学習、喫煙防止教室、 赤ちゃん登校日等) ③道徳教育の充実 ④キャリア教育の充実	学校教育課 教育政策課	①各小・中学校の「総合的な学習」や中学校の職場体験、小学校 の宿泊研修等の体験学習活動への支援を行った。  ②すべての小・中学校で生命を考える教育の集中期間(7月…青 少年の非行問題に取り組む全国強調月間、11月…全国青少年健 全育成強調月間等、各学校で設定)を設け、生命尊重、人権尊重 をテーマにした取組を行った。  ③各小・中学校で同和教育を基底に据えた教育活動が推進され、 道徳教育の充実が図られた。  ④「小中学校ふるさとキャリア教育支援事業」においてキャリア教 育の推進を図り、講師を招いて話を聞く学習への財政支援を各 小・中学校に行った。	5,674		○	①各小・中学校の「総合的な学習」の充実のための支援及び体験 活動実施のための支援。  ②すべての小・中学校で生命を考える教育の集中期間を設け、生 命尊重、人権尊重をテーマにした取組を行う。  ③学校におけるすべての教育活動の中で道徳教育の充実を図 る。  ④「小中学校ふるさとキャリア教育支援事業」においてキャリア教 育の推進を図るため、講師を招いて話を聞く学習への財政支援を 各小・中学校に行う。	5,379			
					健康増進課	②思春期/性・生、防煙の学習支援 保育所等23園、幼稚園9園、小学校6校、中学校1校で実施した。 受講者は園児・児童・生徒および保護者等1,720人であった。ま た、喫煙防止学習は、小学校12校・中学校2校で実施し、受講した 児童・生徒、保護者等は1,089人であった。毎年度に実施希望調 査を実施し、希望園・学校へ外部講師派遣を行った。【再掲】			—	○	—	
					児童生徒支援課	⑤いじめ・問題行動対策 事業の継続 ⑥不登校対策事業の継 続			⑤いじめの未然防止、早期発見のためのアンケートQUを、小学 校2年から中学校3年までの全児童生徒を対象に、年間2回実施 した。 「出雲市フレンドシップ宣言2017(いじめゼロ宣言)」を、中学生 議会で議決し、チラシ・ポスターを全小・中学校、幼稚園、保育所、 コミュニティーセンターへ配布した。  ⑥不登校児童生徒の多い小学校10校、中学校8校に、不登校相 談員を配置し、家庭訪問や学習指導などの支援を行った。 3つの教育支援センター(すずらん教室、光人塾、コスモス教 室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰及び社会的自立のた めの支援を行った。不登校対策指導員3名による、家に引きこも りがちな児童生徒への訪問支援を行った。	8,694	△	⑤アンケートQUを小2から中3までの全児童生徒を対象に年2回 実施する。 また、いじめ対応に係る教員研修を実施し、教員の資質能力の 向上を図るとともに、教職員、保護者等を対象に、ネットトラブル対 応研修会を年間2回実施する。  ⑥不登校相談員の配置、教育支援センターの運営、不登校対策 指導員による訪問支援を継続する。
		(2)確かな 学力の向 上	①ウィークエンドスクール 事業・放課後学習等支援 事業  ②学校司書・読書ヘル パー配置事業 ④学力調査実施事業	教育政策課	①全ての小中学校に置いて平成30年度からは放課後学習等支 援事業を展開し、学習習慣の定着、学力向上の支援のため、補 充的、発展的学習支援を実施した。	5,945		○	①全ての小中学校に置いて放課後学習等支援事業を展開し、学 習習慣の定着、学力向上の支援のため、補充的、発展的学習支 援を実施する。	8,100		
						学校教育課	②小学校15校に学校司書を、他の小学校21校及び中学校14校に 読書ヘルパーを配置し、図書を活用した調べ学習の推進や読書 活動の充実を図った。  ④4月に全国学力調査(小6・中3)、市学力調査(小4~6・中2)、12 月に県学力調査(小5・中2)を実施し、その結果をもとに各校の学 力向上改善策及び教員の授業力等の検証を行った。	38,286		◎	②学校司書配置17小学校、他の小・中学校には読書ヘルパーを 学校規模に応じて配置する。  ④4月に、全国(小6・中3)及び市の学力・学習状況調査(小4~小 6、中2)を実施する。12月に県学力調査(小5~6、中1~2)を実施 する。	40,545
						出雲科学館	③小学校3年生から中学3年生までを対象とし、年間13単元の理 科学習を実施 ・平成30年度は、のべ759学級、19,896人の理科学習を行った。 ・授業時間:45分×3時間 1時間目:サイエンスホールにおける実演演示 2,3時間目:実験室・実習室で体験・実験学習 ・小中学校児童生徒の99.4%が、科学館での理科学習を「でき た」、「だいたいできた」としている。また、引率教諭は、小中学校 教諭の99.7%が「効果的だった」、「やや効果的だった」としてい る。	6,490		○	③小学校3年生から中学3年生までを対象とし、年間13単元の理 科学習を実施 ・授業時間:45分×3時間 1時間目:サイエンスホールにおける実演演示 2,3時間目:実験室・実習室で体験・実験学習	6,875
		(3)保幼小 中連携の 推進	①出雲市保幼小連携推 進基本計画に基づいた連 携事業の展開	学校教育課(保 育幼稚園課・子 ども政策課・児 童生徒支援課)	①推進基本計画に則った事業展開が実施され、10月16日には、 「出雲市保幼小交流の日」を、市内全小学校を会場に一斉開催し た。 子ども政策課が実施している年中児発達相談事業の「出雲市年 中児育ちの応援シート」を保育所・認定こども園・幼稚園・小学校 で共有し、連携強化を図った。	36,399		○	③小学校3年生から中学3年生までを対象とし、年間13単元の理 科学習を実施 ・授業時間:45分×3時間 1時間目:サイエンスホールにおける実演演示 2,3時間目:実験室・実習室で体験・実験学習	41,900		
						467		○	①保育所・幼稚園等に在籍していない就学前児童にも保幼小交 流の日への参加を周知し、交流の日(10月16日)の参加率を向上 させる。 子ども政策課が実施している年中児発達相談事業の「出雲市年 中児育ちの応援シート」を保育所・幼稚園・小学校で共有し、連携 強化を図る。	469		

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)
			②小中連携推進事業の継続	学校教育課	②各中学校区ごとに小中連携推進の組織化が図られており、児童生徒の交流や中学校教員による出前授業の実施、課外活動での交流など特色ある取組が実施された。	40	○	②各中学校区の代表で組織される小中連携推進委員会を軸として、3つ重点テーマ「学力向上を支える生活習慣づくり」「いじめ・不登校の未然防止及び特別支援教育の充実」「家庭や地域との連携・協働の充実」に基づき、小中連携の充実を図っていく。	76
			③幼稚園運営協議会推進事業の継続	保育幼稚園課	③幼稚園運営協議会で、幼稚園運営の改善や園児の育成に取り組んだ。	530	○	③幼稚園運営協議会で、幼稚園運営の改善や園児の育成に取り組む。	570
			④地域学校運営理事会推進事業の継続	教育政策課	④地域学校運営理事会推進事業の継続 地域学校運営理事会理事長会を開催し、意見交換等を実施した。	1,325	○	④実態を把握し、あり方や仕組み等の検討を図る。 地域学校運営理事会理事長会を引き続き開催するとともに、理事等を対象に研修会を開催する。	1,700

75  
76  
77

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額(単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額(単位:千円)
IV 仕事と子育ての両立支援	1.子育てに関する多様な支援の充実	(1)保育サービスの充実	①私立認可保育所等で行う特別保育事業の継続 ②病児・病後児保育事業の充実 ④保育施設の入所予約申込の継続	保育幼稚園課	①②時間外保育、一時預かり事業、病児病後児保育事業について継続して実施した。 ④入所予約申込を継続して実施した。	123,536 —	△	①②特別事業として時間外保育、一時預かり事業、病児・病後児保育事業について、継続して実施する。また、病後児保育施設の整備を行う(1施設)。 ④入所予約申込を継続して実施する。	127,219 —
			③子育て短期支援事業の継続	子ども政策課(子ども家庭相談室)	③保護者の疾病や仕事により、家庭で養育することが困難となった児童を、市が委託する児童福祉施設で養育・保育を行った。(延べ7人日)	33	○	③市が委託する児童福祉施設(3施設)で実施する。	270
	(2)幼稚園預かり保育の充実	①幼稚園における預かり保育事業の充実	保育幼稚園課	①新規に4園(長浜、高浜、荒木、遙岬幼稚園)で一時預かりを開始した。	54,957	△	①地域のニーズ調査を踏まえ、一定数の利用が継続して見込まれる神門幼稚園で一時預かり事業時間の延長を実施する。 平日:14:30~16:30 → 7:30~8:30、14:30~18:30 高松、大社幼稚園を含め実施時間の短い園については、利用ニーズを踏まえ実施時間及び時期を検討する。	59,900	
	(3)放課後児童クラブの充実	①放課後児童クラブ事業の充実 ②放課後児童クラブ施設整備事業の継続	子ども政策課	①小学6年生までを対象とした児童の受入れ(入会児童数(5月1日現在)2,084人)のほか、以下の事業等を行った。 ・児童クラブの運営を行う地域の運営委員会の受入体制の強化を図るため、委託基準の見直しと職員の定着化事業(支援員認定資格研修受講促進、福利厚生強化)を実施した。 ・実施可能なクラブで開設時間の延長を実施した。(30クラブ) ・児童クラブ巡回相談員(嘱託員1人)を配置し、配慮が必要な児童への対応やクラブ運営等への支援を行った。(延訪問回数189回) ・保育所を運営する社会福祉法人等に対する運営事業補助を開始した。(1法人) ②放課後児童クラブの施設整備 ・デハ1にこにこ児童クラブ整備費補助(法人設置) :延床面積190㎡・40人規模 ・塩冶第3学童クラブ移転(市設置) :延床面積134㎡・40人規模(移転前+15人程度) ・市設置クラブ整備に係る実施設計(中部小児童クラブ、檜山・東小学校統合校児童クラブ)	406,978 28,734	△	①小学6年生までを対象とした児童の受入れを行う。また、運営面については、国の補助制度に応じた運営費基準の見直し等を行い、安定的な運営体制の構築を図る。 ・市設置クラブ(44クラブ・地域の運営委員会への委託) ・社会福祉法人等設置クラブ(2クラブ・運営費補助) ②放課後児童クラブの施設整備 ・中部小児童クラブの移転・新築(市設置・90人規模) ・檜山・東小学校統合校児童クラブ(市設置・70人規模) ※R3年4月開設予定 ・国富あおぞら児童クラブの増築(市設置・15人規模) ・あすなろ会による児童クラブ整備費補助(法人設置・80人規模)	431,700 168,600	
	(4)情報提供の充実	①子育てべりり帳の発行 ②市ホームページ・市広報による情報提供の充実 ③子育て応援サイト「ママフレ」による情報提供の充実	子ども政策課	①出雲市で利用できる子育て関連施策の情報を集約した子育てべりり帳(ポルトガル語版・英語版)を窓口等で配付した(年2回、4月と10月に更新)。また、出雲市ホームページに子育てべりり帳のWeb版を掲載した。さらに公募型プロポーザル方式により、出雲市子育てガイドブックを発刊した。(官民協働事業により市の財政負担を伴わない) ②市ホームページに子育てべりり帳のWeb版を掲載して、情報提供を行った(年2回、4月と10月に更新) また、公募型プロポーザル方式により、H30.10から子育てアプリ「すくすく出雲」の配信を開始し、子育て情報提供の充実を図った。(H31.3.31登録会員数489人) ③「ママフレ」のリーフレットを窓口等で配布した。	1,827 — —	◎ —	①出雲市で利用できる子育て関連施策の情報を集約した子育てべりり帳を窓口等で配付する。(年2回、4月と10月に更新)。また、出雲市HPに子育てべりり帳のWeb版を継続して掲載していく。 6月に「2019出雲市子育てガイドブック」を発刊し、保育所、幼稚園等へ配付する。 ②引き続き、市ホームページに子育てべりり帳のWeb版を掲載する(年2回、4月と10月に更新)また、子育てアプリ「すくすく出雲」の配信を拡充するとともに登録者数の増加を図る。 ③子育てアプリ「すくすく出雲」の配信を契機に、子育て情報の提供方法を見直し、「ママフレ」のリーフレットの配付は取止めることとした。	715 — —	
(5)保護者負担の軽減	①保育所、幼稚園、認定こども園の保育料軽減対策の継続	保育幼稚園課	①保育料軽減対策(市独自分) ・第3子以降保育料軽減事業 第3子以降の児童に係る保育料の軽減を実施した。(保育料の1/2軽減。市町村民税非課税世帯は無料。) ・第1子・第2子保育料軽減事業(保育所のみ) 県の補助金を活用して一定所得以下の世帯の第1子・第2子に係る保育料の軽減を実施した。	199,636	○	①保育料軽減対策(市独自分) ・第3子以降保育料軽減事業 継続して実施する。 ・第1子・第2子保育料軽減事業(保育所のみ) 県の補助金を活用して一定所得以下の世帯の第1子・第2子に係る保育料の軽減を実施する。	201,731		
									78 79 80 81 82 83 84

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額 (単位:千円)	
			②就学助成制度 ③奨学金制度	教育政策課	②経済的理由により就学が困難な家庭の児童生徒の就学を支援した。  ③平成30年度は高野令一育英奨学事業1人、出雲市奨学事業15人の新規貸付を行った。	就学援助制度 151,688  出雲市奨学金 16,628 高野令一育英奨学金 2,876	○	②経済的理由により就学が困難な家庭の児童生徒の就学を支援する。  ③令和元年度は高野令一育英奨学事業1人、出雲市奨学事業10人の新規貸付を行う。	就学援助制度 155,000  出雲市奨学金 16,310 高野令一育英奨学金 2,400	85
			④乳幼児等医療費助成の継続	子ども政策課	④乳幼児等医療費助成事業 乳幼児等の医療費を助成することにより、子育てに伴う保護者の経済的負担を軽減した。 助成対象者数 延 10,846人、助成件数 228,343件  また、小中学生を対象とする子ども医療費助成制度を創設した。	415,682	◎	④乳幼児等医療費助成事業(継続) 子育てに伴う保護者の経済的負担を軽減するため、就学前の乳幼児等の保険診療に係る医療費について助成する。  ○子ども医療費助成事業(新規) 小中学生をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、一定の所得以下の世帯の小中学生の保険診療に係る医療費について助成する。	422,400  43,000	86
	2.ワークライフ・バランス実現のための働き方の見直し	(1)職場におけるワークライフ・バランスの促進	①経営者等のポジティブ・アクション(積極的改善措置)の普及啓発 ②労働に関する法令等の広報、情報提供	市民活動支援課(産業政策課)	①②男女が働きやすい環境づくりに向け、企業等へ働き方改革、ワークライフバランスの啓発促進に取り組んだ。 ・一般労働者等を対象とした男女共同参画講演会の開催(受講者:120名) ・市職員研修の開催(受講者:76名(男女共同参画職場推進員))	—	○	①②継続して行う。 ・企業向け出前講座 ・市職員研修の開催(10月)	—	87
	3.男女共同参画社会の推進	(1)家庭における男女共同参画の推進	①家庭生活における意識啓発・情報提供 ②夫婦を対象とした学習会、講座の開催	市民活動支援課	①②家庭生活(子育て・家事等)における男女の固定的性別役割分担意識の解消に向けて、男女共同参画意識の普及に取り組んだ。 ・新米パパ・プレパパのための『パパ塾』 6回開催 117人参加 ・育休ママのためのハッピーコミュニケーション 3回開催 31人参加 ・パパフェス～家族いっしょにあそぼうday～ 1回開催 800人参加	—	○	新規講座、イベント開催 ・「パパ塾」～ベビーマッサージと安心抱っこ～ ・そろそろ働きたいあなたへ「再就職スタートアップ講座」	—	88
		(2)地域における男女共同参画の推進	①地域における研修会、出前講座の開催	市民活動支援課	①地域における男女共同参画意識の普及に努めた。 ・男女共同参画出前講座(各コミュニティセンターほか)	—	○	①継続して行う。 ・地域における男女共同参画の取組推進(出前講座) ・市内コミュニティセンター職員研修	—	89
		(3)教育現場における男女共同参画の推進	①教育現場、男女共同参画推進員を対象とした研修の開催	市民活動支援課	①男女共同参画を基本とする教育現場への意識啓発を進めた。 ・教育現場男女共同参画推進員研修 1回開催 132人参加	—	○	①継続して行う。 *教育現場男女共同参画推進担当者研修(8月) 対象:保育所、幼稚園、小中学校教職員	—	90
				学校教育課(人権同和政策課)	①自他を大切にする園児・児童・生徒を育てるため、教職員の人権意識を高めることをねらいとした研修会等を開催した。 ・園長・校長人権・同和教育研修(参加87名) ・第1回人権・同和教育主任研修(参加55名) ・転入・新任等同和教育研修(参加117名) ・小・中学校人権・同和教育主任視察研修(参加55名)	130	○	①内容等について検討を加えながら、人権・同和教育主任研修、園長・校長人権・同和教育研修、転入・新任等同和教育研修を実施する。	188	91
		(4)男女間のあらゆる形態の暴力の根絶	①DV・デートDV防止に関する広報・講座等の開催 ②女性相談センターでの相談体制の継続	市民活動支援課	①②男女間の暴力をなくす環境づくりや、DVの被害者支援の取組を進めた。 ・デートDV防止出前講座 中学校、高校、専門学校等で16回実施 2,155人参加 ・女性相談センターでの相談対応 相談件数1,912件 ・市民活動支援課(DVワンストップ窓口)での相談対応 相談件数853件 女性相談センター運営	7,108	○	①②継続して行う。 ・デートDV防止出前講座 中学校、高校、専門学校等 ・市民活動支援課での相談対応(専任相談員配置)	7,440	92

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額(単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額(単位:千円)	
V 子育てを応援する地域づくり	1.地域における子育て支援	(1)全ての子育て家庭のための支援	①一時保育事業の継続	保育幼稚園課	①一時保育事業(一時預かり事業含む)を継続実施した。(実施保育所数)38か所(年間延べ利用児童数)8,430人	41,872	○	①一時保育事業(一時預かり事業含む)を継続実施する。(実施予定保育所数)52か所	47,070	
			②特定保育事業の継続		②特定保育事業については、子ども・子育て支援新制度の実施により、保育短時間認定の対象とされ廃止となった。	—	—			
			③ファミリー・サポート・センター事業の充実	子ども政策課	③ファミリー・サポート・センター事業を継続実施した。援助活動件数 6,294件 会員数(H31.3.31時点) 【お願い会員】 1,290人 【まかせて会員】 449人 【どっちも会員】 157人	15,235	○	③継続して事業実施する。また、課題となっているまかせて会員の不足を解消するために、事業の周知に力を入れる。  ⑤地域の子育て支援グループ等が作成されたチラシ等を、子育て支援センターにおいて配置・掲示を行い、活動のPRを行う。	13,300	
			⑤地域の子育て支援活動の支援・周知		⑤地域の子育て支援グループ等が作成されたチラシ等を、子育て支援センターにおいて配置・掲示を行い、活動のPRを行った。	—	—			
		④子育てサポーター活動の充実	健康増進課	④全市77人の子育てサポーターにより、健診・相談・教室等の母子保健事業や地域での子育て支援活動を実施した。【再掲】あかちゃん声かけ訪問も実施しており、地域の子育て支援の場につなげるなど、孤立した子育てを防止するとともに、育児不安の解消に大きな役割を果たしている。(訪問事業の予算で実施)。【再掲】	—	○	④全市68人で活動を継続実施する。各地区ごとの連絡会、全市の代表者会を実施する。全市での活動交流会を主体的に企画・実施し、事業の充実を図る。【再掲】	—		
		(2)保育所、幼稚園、認定こども園における子育て支援機能の充実	①保育所体験特別事業の継続	保育幼稚園課	①在籍児以外の児童を対象とした保育所開放等を実施。	—	—	○	①保育所開放等を継続して実施。	—
					②幼稚園未就園児教室の継続	②各園で月1回程度未就園児教室を開催。	—			—
			②幼稚園未就園児教室の継続	—	—	—	—	—	—	
		(3)子育て支援センターの充実	①子育て支援センター事業の充実	子ども政策課	①市内10か所の子育て支援センターにおいて、小学校就学前の児童とその保護者を対象に、子育てや子育て支援に関する各種交流事業を実施した。【再掲】(延利用者数)66,090人 (相談件数)3,135件	52,324	○	①引き続き、市内10か所の子育て支援センターで事業を継続する。(再掲)	48,400	
					④地域に開かれた学校づくり	①スクールヘルパー事業の継続	児童生徒支援課		①小中学校において、スクールヘルパー事業を継続して実施した。 特別支援教育補助者 124人役 特別支援介助者 25人	111,097
(4)地域に開かれた学校づくり	②幼稚園運営協議会推進事業の継続	保育幼稚園課	②幼稚園運営協議会で、幼稚園運営の改善や園児の育成に取り組んだ。(再掲)	530	○	③幼稚園運営協議会で、幼稚園運営の改善や園児の育成に取り組む。	570			
			③地域学校運営理事会推進事業の継続	教育政策課	③地域学校運営理事会推進事業の継続 地域学校運営理事会理事長会を開催し、意見交換等を実施した。		1,325	○	③実態を把握し、あり方や仕組み等の検討を図る。 地域学校運営理事会理事長会を引き続き開催するとともに、理事等を対象に研修会を開催する。	1,700
					④学校施設の開放		④平成27年10月から学校開放に伴う学校施設の使用に関して、制度改正を行い、原則有料化となった。			2,011
(5)子育て支援のネットワークづくり	①地域における子育て支援ネットワークの構築	子ども政策課(子ども家庭相談室)	①各関係機関から情報を提供いただき、関係機関内で共有化を図った。	—	○	①各関係機関からの情報を収集し、関係機関内で共有化を図る。	—			
			②児童虐待防止推進月間の取組	子ども政策課(子ども家庭相談室)	①市の広報に子どもの人権擁護・子育てに関する記事等を定期的に掲載し、広く児童虐待の予防啓発に努めた。 「えがおになあれ」年3回 児童虐待防止特集号1回  ②児童虐待防止推進月間(11月)に、チラシ配布及びパネル展示。重点的な予防啓発活動を実施した。 パネル展示 H30年11月1日～12月2日 街頭活動 H30年11月3日 30人		123	○	②児童虐待防止推進月間(11月)に、チラシ配布及びパネル展示。重点的な予防啓発活動を実施する。 パネル展示 R元年11月1日～12月1日 街頭活動 R元年11月2日	183
2.児童虐待防止対策の充実	(1)予防啓発活動	①広報紙への掲載	子ども政策課(子ども家庭相談室)	①市の広報に子どもの人権擁護・子育てに関する記事等を定期的に掲載し、広く児童虐待の予防啓発に努めた。 「えがおになあれ」年3回 児童虐待防止特集号1回	—	○	①市の広報に子どもの人権擁護・子育てに関する記事等を定期的に掲載し、広く児童虐待の予防啓発に努める。 児童虐待を発見しやすい立場にある各種組織・団体からの通告・相談を促すため、啓発チラシを配布する。	—		
				②児童虐待防止推進月間の取組	②児童虐待防止推進月間(11月)に、チラシ配布及びパネル展示。重点的な予防啓発活動を実施する。 パネル展示 R元年11月1日～12月1日 街頭活動 R元年11月2日			123	183	

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度 決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度 予算額 (単位:千円)
		(2)研修活動	①島根県立大学との共同企画研修の継続 ②関係職員のための研修企画および参加促進	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	①② ・市民への啓発及び児童虐待防止研修 児童虐待の早期発見や適切な支援を行うために、関係機関の担当者のスキルアップやネットワーク強化をめざした研修会を年3回開催した。 参加者集:第1回:107人、第2回:91人、第3回:39人  ・児童相談対応スキルアップのための研修 支援者支援の一環として、事例検討・重症事例の検証等を年4回実施し、スキルアップに努めた。	400	○	①② ・児童虐待の早期発見や適切な支援を行うために、一般市民への啓発及び関係機関の担当者のスキルアップ、ネットワーク強化をめざした研修会を年3回開催する。 ・支援者支援の一環として、事例検討・重症事例の検証等を年4回実施し、相談対応のスキルアップに努める。	400
		(3)児童相談体制の充実・強化に向けた取組	①児童相談体制の充実 ②子ども情報定期連絡の継続	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	①児童相談体制の充実 ・支援者支援として、スーパーバイザーを継続して配置した。 ・要保護児童対策地域協議会の事務局へ多職種に対応職員を配置することにより体制の充実を図った。  ②子ども情報定期連絡の継続実施 ・要保護児童に関する状況を、所属機関・児童相談所・市が定期的に確認するとともに、情報の共有を図った。	8,073	○	①子ども家庭相談室を設置し、子ども家庭総合支援拠点機能と要保護児童対策地域協議会の調整機関及び幼児発達支援業務を担い、相談体制の充実を図る。 出雲市児童相談アドバイザーを継続委嘱し、相談へのスーパーバイズを受ける体制の継続。  ②子ども情報定期連絡の継続実施 ・要保護児童に関する状況を、所属機関・児童相談所・市が定期的に確認するとともに、情報の共有を図る。	8,667
		(4)要保護児童対策地域協議会の各種会議の充実	①代表者会の開催 ②実務者会の開催 ③個別事例支援会議の開催	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	①～③要保護児童対策地域協議会の代表者会、実務者会及び個別事例支援会議を開催し、協議会活動の充実を図った。 代表者会 1回 代表者会準備会 1回 実務者会 事例検討会 4回 連絡調整会 10回 児童相談定例会 11回 ケース支援会議 68回	—	○	①～③要保護児童対策地域協議会の代表者会、実務者会及び個別事例支援会議を開催し、協議会活動の充実を図る。	—
		(5)進行管理台帳管理の充実	①要保護児童進行管理台帳管理 ②要支援台帳他の管理	子ども政策課 (子ども家庭相談室)	①②支援の充実のため、要保護児童対策地域協議会構成員における情報共有、事実確認、情報収集を随時行った。 要保護児童:126名	—	○	①②支援の充実のため、要保護児童対策地域協議会構成員における情報共有、事実確認、情報収集を随時行う。	—
3.子どもの健全育成	(1)子どもの健やかな成長に資する社会環境の充実	①青少年の健全育成活動の支援 ②出雲市青少年育成市民会議の活動の推進 ⑤異年齢間、世代間を越えた地域活動の推進 ⑥子どもの見守りと声かけの推進 ⑦少年委員等によるパトロール活動実施	市民活動支援課	①②⑤⑥⑦ ・青少年育成市民会議の活動を支援し、地域での青少年育成活動の推進を図った。 市民会議補助 うち地区助成金(42地区)  ・市が委嘱する少年委員(子ども・若者支援センター)が市内大型店や駅舎他でパトロール活動を実施した。(概ね月4回実施、うち1回はJR出雲市駅)	5,283 4,998	—	○	①②⑤⑥⑦ ・青少年育成市民会議の活動を支援し、地域での青少年育成活動を推進する。 令和元年度 市民会議補助 うち地区助成金(42地区)  ・市が委嘱する少年委員が市内大型店や駅舎他でパトロール活動を実施。(概ね月2回実施、うち1回はJR出雲市駅)	5,360 5,000
		③コミュニティセンター活動の充実(放課後、土・日曜日の子どもの向け講座等の開催)	自治振興課	コミュニティセンター自主企画事業を始め、県事業も活用するなどして、コミュニティセンターを拠点に様々な体験活動などが行われた。事業を通じ、子どもと関わる人づくりも進み、地域住民の見守りの下、関わりを持ちながら、子どもたちの成長が図られた。	35,154	—	○	・島根県公民館連絡協議会研究集会在出雲市を会場に開催されるのを好機と捉え、各コミュニティセンターによる社会教育の一層の充実を図る。 ・内部研修の充実や、各センターの取組情報の共有機会を持ち、地域特性を活かしつつ、目的を持った事業の実施に繋げる。	35,850
		④放課後子ども教室推進事業の充実	教育政策課	④放課後子ども教室について、放課後や週末、長期休業中に、小学校やコミュニティセンター等を利用し、学習やスポーツ、文化活動等交流事業を地域の参画のもと、子どもたちの体験・経験不足を補い、安全安心な居場所として実施した。 業務委託料(20教室)	14,229	—	○	④放課後子ども教室について、放課後や週末等に、小学校やコミュニティセンター等を利用し、学習やスポーツ、文化活動等を地域の参画のもと実施する。 事業拡大にむけ予算を確保するとともに、児童クラブとの一体型又は連携型の拡充に取り組む	19,200
		⑧通学路、施設等の安全対策の実施 ⑨情報モラル指導の充実	児童生徒支援課	⑧道路管理者等の関係機関が相互に連携・協働して、通学路の安全確保に向けた取組を推進するため、通学路安全推進会議を開催し、通学路安全プログラムを推進した。  ⑨情報モラル教育として、「ネットトラブル対応保護者等研修」を開催した。 演題「スマホ世代の子どもたちが学ぶべきつきあい方～ネット依存にならないために～」	—	—	○	⑧道路管理者等の関係機関が相互に連携・協働して、通学路の安全確保に向けた取組を推進するため、通学路安全推進会議を開催し、通学路安全プログラムを推進する。  ⑨情報モラル教育として、「ネットトラブル対応保護者等研修」を開催する。	—
									110

■ 出雲市子ども・子育て支援事業の実施状況について

◎=29年度以上の成果・拡充があった  
 ○=計画どおり実施(概ね満足できる状況、課題は特でない)  
 △=実施はしたが十分ではない

資料 4

基本目標	基本施策	取組内容	具体的取組	担当課	平成30年度取組実績	平成30年度決算額 (単位:千円)	平成30年度取組実績の評価(課題)	令和元年度取組計画・取組状況	令和元年度予算額 (単位:千円)
		(2)相談・支援体制の充実	①出雲市子ども・若者支援協議会による相談・支援体制の充実 ②出雲市子ども・若者支援センターによる相談・支援活動の継続	市民活動支援課	①②出雲市子ども・若者支援協議会により、相談支援に向けた資質向上や支援者のネットワーク構築のための研修会を実施した。また、関係機関・団体が連携し効果的な支援が実施されることを目的に協議会を開催した。 ・実務者研修会 1回開催 参加者16名 ・出雲市子ども・若者支援センターによる相談・支援活動 ・相談延べ件数 2,261件(面接1,519件、電話717件、訪問25件) ・支援活動を実施した人数 27名 (学習会、スポーツ、農業等の体験活動及び就労支援活動)	15,487	○	①②出雲市子ども・若者支援協議会により、相談支援に向けた資質向上や支援者のネットワーク構築のための研修会や、困難を抱える子ども・若者に対する市民の理解や支援が深まるよう講演会を実施する。また、関係機関・団体が連携し効果的な支援が実施されることを目的に協議会を開催する。	16,600
			③思春期の居場所支援事業の継続	健康増進課	③思春期の居場所「ぶらりねっと」を、「自分づくりの会」へ運営委託し実施した。(233日開設 延べ利用者数 709人)	2,460	○	③思春期の居場所「ぶらりねっと」を「自分づくりの会」に運営委託し実施する。	2,480
	4.ひとり親家庭等の自立支援の推進	(1)子育てや生活の支援の充実	①日常生活支援事業の実施 ③児童扶養手当の支給 ④自立支援給付金の支給	子ども政策課	①仕事や疾病等により日常生活に支障が生じている家庭に、家庭生活支援員の派遣調整を行った。  ③対象者数:1,252名(平成31年3月31日時点) ・平成27年の物価指数の比率が-0.1%であったことを踏まえ、児童扶養手当額改定。(児童1人の場合 全部支給:42,500円 一部支給:42,490円~10,030円)  ④下記(2)就労支援の充実 参照	631,448	○	①仕事や疾病等により日常生活に支障が生じている家庭に、家庭生活支援員の派遣調整を行う。  ③手当額 児童1人の場合 全部支給:42,910円 一部支給:42,900円~10,120円  ④下記(2)就労支援の充実 参照	810,000
			②福祉医療制度の継続	福祉推進課	②福祉医療費助成事業(ひとり親) 対象者数 2,082名・795世帯(平成30年4月1日現在) 助成対象診療:24,244件(平成30年度)	—	○	②福祉医療費助成事業に継続して取り組み、医療費助成を通じたひとり親世帯の健康の保持と生活の安定を図る。	—
			⑤就学援助制度の実施	教育政策課	⑤経済的理由により小・中学校への就学が困難な家庭の児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助した。	151,688	○	⑤経済的理由により小・中学校への就学が困難な家庭の児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する。	155,000
		(2)就労支援の充実	①教育訓練の支援 ②高等職業訓練の支援 ③就労自立支援事業の実施	子ども政策課	①教育訓練の受講が修了した者に、給付金の支給を行う。 支給者:6名  ②看護師等の資格取得のため養成機関で修業している者に、給付金の支給を行った。 支給者:10名  ③児童扶養手当受給者で就労にあたり特に支援を要する場合、ハローワークと連携し支援を行った。(支援対象者:10名)	266 10,427 —	○	①教育訓練の受講修了者に給付金の支給を行う。  ②准看護師養成機関を修了した者が引続き看護師養成機関で修業する場合は、36月を超えない範囲で給付金を支給する(拡充)  ③ハローワークと連携し就労支援を実施する。	①+② 10,363
		(3)相談機能等の充実	①母子・父子自立支援員による相談・情報提供の充実 ②児童相談との連携 ⑥DV被害者の相談対応	子ども政策課 市民活動支援課	①②母子・父子自立支援員3名による生活全般(子育て・就労など)に渡る相談業務を行った(相談件数:1,689件)。また、専門機関等への紹介等を行った。  ⑥男女間の暴力をなくす環境づくりや、DVの被害者支援の取組を進めた。 ・女性相談センターでの相談対応 相談件数1,912件 ・市民活動支援課(DVワンストップ窓口)での相談対応 相談件数853件	— —	○ ○	①②母子・父子自立支援員3名による生活全般にわたる相談業務を行う。また、専門機関等への紹介等を行う。  ⑥継続して行う。 ・市民活動支援課での相談対応(専任相談員配置)	— —